平成２９年度 施策マネジメントシート【２８年度実績評価】　　作成： 29 年 6 月 12 日

施策番号	施策名	地域で支え合う福祉社会の実現	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		
1-3-1			政策名	健やかな暮らしと自立を支える福祉の充実		
	主管課	保健福祉課	課長名	有澤勝昭	内線	550
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針	対象	意図	結果
年齢や世代、性別、障がいの有無に関わらず、地域全体がお互いに支え合える体制づくりをすすめます。	町民	住民同士で支え合う体制をつくる	住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができる

成果指標	説明	単位	23年度（策定時）	27年度	28年度	29年度	30年度（目標）		
① ボランティア活動に参加した町民の割合	住民意識調査	%	未調査	33.0	34.3	35.0	35.0		
② たすけあいチーム参加町内会数	社会福祉協議会調べ	箇所	35.0	33.0	35.0	43.0	43.0		
③ 住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	住民意識調査	%	52.6	48.4	56.1	65.0	65.0		

成果指標設定の考え方	①ボランティア活動への参加が増加することが、住民同士の支え合い体制の構築に繋がることから成果指標に設定。（段階的に35%を目指す）　②助け合いチームの設置町内会数が増加することが、住民同士の支え合い体制の構築に繋がることから成果指標に設定（段階的に目標値を目指す）　③は、住民意識調査を成果指標に設定

2. 施策の事業費

	27年度決算	28年度決算
施策事業費（千円）	50,034	118,452
人工数（業務量）	1.3283	1.5309

3. 施策の達成状況

（1）施策の達成度とその考察

①平成28年度の成果評価（前年度比較）	☑ 成果は向上した ☐ 成果は変わらなかった ☐ 成果は低下した	想定される理由	成果指標①②③共に上昇 →特に③の指標が上昇しており、昨年8月の台風災害によるボランティア活動への参加なども、住民同士の支え合い体制ができていると思う町民の割合が上昇した要因とも考えられる。
②平成30年度の目標値達成見込み	☐ 現状の取り組みの延長で目標は達成できる ☑ 現状の取り組みの延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能 ☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい	根拠（理由）	①は、ボランティア活動の推進役であるボランティアセンターと共生型施設施設「なごみ」の活用促進により目標達成は可能 ②は、本町における地域福祉を推進する中核的な団体である芽室町社会福祉協議会の地域福祉活動の継続により目標達成は可能 ③は、日常の緊急時や災害時に活用できる要配慮者台帳の整備により、住民同士の支え合い体制を構築することにより目標達成は可能。また、新たな取組として、今後は地域包括ケアシステムの構築にあたり、住民活動による高齢者の生活支援が実施されることで、更に、地域の支え合い体制が構築されると考えられる。

（2）施策の成果評価に対する平成28年度事務事業の総括

①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芽室町ボランティアセンター運営支援事業 社会福祉協議会活動支援事業 要配慮者支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業	
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「芽室町ボランティアセンター運営支援事業」、「社会福祉協議会活動支援事業」→平成24年度に開設した共生型施設ふれあいサロン「なごみ」での世代間交流活動や「ふまねっと講座」の実施、更には、台風災害時における「災害ボランティアセンター」の設置により、住民同士が支え合う体制の構築が図られた。 ・「要配慮者支援事業」→昨年8月の台風災害では、要配慮者台帳（登録制）を基に避難誘導を実施。（＊H29年度は、全件更新調査を実施）		

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果					
進捗結果	A	B	C	D	E
			○		

※該当に○印

A：実現した
B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した
C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した
D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない
E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・高齢化、核家族化、地域社会における関係の希薄化・孤立化などの社会情勢において、住民同士の支え合い体制の構築が必要。 《今後の予測》 ・地域福祉を推進する中核的な団体である芽室町社会福祉協議会やボランティアセンターの活動が重要。 ・災害時要配慮者台帳の整備を通して、自主防災組織の設置を進め、住民主体の個別避難計画の策定が必要。 ・民生委員児童委員に求められる役割や支援が増加・高度化。
この施策に対して住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？	・要配慮者支援事業において、登録者情報の更新や新たな対象者の登録が求められている。

5. 施策の課題認識（現状の課題、新たに取り組むべき課題）

●課題①　災害ボランティアの育成
・芽室町社会福祉協議会とボランティアセンターが核となり、平常時から災害ボランティアの登録を進めることが必要
●課題②　災害時要配慮者台帳の整備
・平成21年度の開始以来、登録情報の更新をしていない方もおり、改めて、登録世帯の全件訪問を実施することが必要
●課題③　自主防災組織の設置
・町内会における自主防災組織の設置を促進し、災害時要配慮者台帳を活用し、住民主体の個別避難計画の策定が必要。
●課題④　民生委員の確保
・民生委員児童委員の担い手確保が大きな課題となっている。本町においても2地区の委員が欠員となっており、継続して登用を進める。

6. 総合計画推進委員会（庁内評価）

			A	B	C	D	E
評価	成果指標は上昇しており、支え合い体制の構築が進んでいることから前進していると評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	●生保や貧困、民生委員の守備範囲は広く、高齢者も増え必要性は高くなることから、担い手確保を進めること。						

A：実現した
B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した
C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した
D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない
E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した

7. 総合計画審議会（外部評価）

			A	B	C	D	E
評価	成果指標は上昇しており、前進していると評価する。	進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	●民生委員が重荷に感じないような体制をつくり、地域住民が自ら民生委員に名乗りをあげるようになることが望ましい。 ●成果指標のボランティア活動について、住民意識調査の際、有償ボランティアも該当になることをわかりやすく示してはどうか。 ●自主防災組織について、先進的な町内会の取組を周知することで刺激になるのではないか。 ●民生委員がどういったことをしているのか、地域住民への周知をしてほしい。						

A：実現した
B：（後期実施計画策定時と比較して）大きく前進した
C：（後期実施計画策定時と比較して）前進した
D：（後期実施計画策定時と比較して）変わらない
E：（後期実施計画策定時と比較して）後退した